

理事長 寶 馨

1月1日に発生した令和6年能登半島地震では、240人以上の方が亡くなられ、今も避難先でご苦労されている方々がおられます。亡くなられた方に哀悼の意を表すると共に、被災されました皆様にお見舞いを申し上げます。また、復旧復興のため奮闘していらっしゃる皆様に激励の気持ちをお伝えしたいと思います。

防災科研は英語名称をNational Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience (NIED)といいます。EのEarth Scienceは日本語でいうと地球科学で、地震学や火山学などの固体地球系や、気象学、水文学、雪氷学など流体系の研究をしています。DのDisaster Resilienceとしては、災害の対応や復旧復興などについて、防災を学際的な実践科学として研究しています。

令和6年能登半島地震では、「オールハザード、オールフェイズ」を標榜する防災科研として、全所を挙げて取り組んでいます。

1月1日の16時10分に最大震度7の地震が発生した2分後には情報統合班がオンラインで参集し、防災クロスビューやISUT-SITEの構築を開始、内閣府との協働による災害時情報集約支援チーム (ISUT)は23時23分には石川県庁に到着して対応を開始しました (本特集16～17ページ)。

防災科研ではMOWLASという海底を含む全国2,100地点の地震津波火山の観測網を運用し、地震発生直後よりデータ解析を始め、1月2日には地震調査委員会臨時会へ観測データの解析資料を提出しました。観測網の現地調査での点検、電源確保、特集サイトでの情報発信にも努めました (同4～5ページ)。

石川、富山、新潟、福井の広い範囲で発生した液状化について、現地調査も実施しています (同6～7ペー

ジ、10～11ページ)。

斜面崩壊も広域で発生しました。水・土砂防災研究部門では衛星データにより崩壊箇所を把握し、現地調査も実施しました (同8～9ページ)。

雪国である北陸で冬に発生した地震であるため、雪による二次災害が懸念されました。雪氷防災研究部門では、屋根雪による家屋倒壊、土砂災害、雪崩などを防ぐため、現地調査や中越地震 (2004年)等の経験をもとにした情報発信をしました (同10～11ページ)。

被災者と直接向き合うことになる基礎自治体の支援など、これから本格化する復興への道のりでは、災害過程研究部門の研究が重要になっていきます (同12～13ページ)。

私たちは、能登半島地震の経験や知見を今後の研究開発に生かし、将来起こり得る南海トラフ地震などに備えてまいります。

